

# ダブル・デフレーション法について

篠原三代平

産業連関表を基礎にして、支出面・生産面を二重にデフレートし、しかも同表中の最終需要面と付加価値面の consistent な実質化を求めるダブル・デフレーションの方法は近時ようやく注目されてきたようだ。私は會って Stone の 1 論文を読んだほかは、その後の分析の発展について無知である。しかし最近宍戸駿太郎氏が本誌 1962 年 1 月号に「わが国実質国民所得統計の問題点」という興味深い 1 論を発表されたのを読み、ここでは軽くそれをめぐる感想を述べさせていただこうと思うに至った。

氏の論文を読むと、経済成長率の正確な測定には生産・支出両側面における国民所得系列がそろっていることのほかに、生産・支出両側面に consistent な精度の高いデフレーター・の体系が整備されていなければならないという気持ちがみられる。つまり、氏は実質国民所得と実質国民支出の等価性を当然のこととして承認したうえで、「たとえ 50 部門以下の産業連関表であっても、名目と実質の両面からこの表の推計が毎年行われるようになるならば、経済成長率測定のための作業は、従来よりはるかに確実な統計的基礎のうえに行われることになる」と述べる。

たしかに、実質値での産業連関表を名目値において生ずると同じような consistency をもって作成するには、二重デフレーション法の採用は不可避であろう。しかし、正確な成長率の計算のためにも、はたして二重デフレーション法の採用は不可欠であろうか。それにもまして、そのように考える背後にはデフレターの性質について思わざる錯誤がひそんでいないか。簡単な批判的覚書をしたためようとする理由はここにある。結論的にいえば、二重デフレーションとは、本質的には支出面に重点をおくデフレーション法であって、分配面、付加価値面の実質化はそのために大きくゆがめられる可能性を有している点を私は以下に指摘したいと思う。

つまり、産業連関表を横にみて、各行ごとに個別に実質化されて総計された業種別生産額が、同時に縦に眺めたときの各列の業種別実質生産額と業種ごとにひとしくなるためには、各産業の付加価値部分にクッションとしての implicit deflator をそれぞれ想定してやる必要

がある。いま特定の業種をとり、付加価値  $V$  と原材料費等  $R$  の合計が生産額  $O$  にひとしいという関係があったとする。ところで比較時点では生産物価格指数が  $p$  に変化し、原材料費等価格指数が  $P_r$  に変化したとすると、付加価値部分のデフレーター  $P_v$  は次のように implicit に誘導されることになる。

$$V+R=O$$
$$\therefore P_v = \frac{V}{(O/P - R/P_r)}$$

産業連関表を基礎にして導かれた各業種の付加価値ごとに想定されるデフレーターは以上の  $P_v$  のように間接的 implicit な構造をもっていることになる<sup>1)</sup>。

二重デフレーション法の場合、業種ごとの付加価値部分に想定される  $P_v$  が以上のような性質をもっているとすれば、ここに次のような問題が発生せざるをえない。つまり、ある産業の「実質的」な原料費比率(原単位)が不変であったにせよ、もしその原料価格がその産業の製品価格に比べて著しく上昇したとしよう。その場合、貨幣額での原料費比率は上昇し、したがって名目付加価値比率が低落する。原料の相対価格の上昇は、その産業に帰属する付加価値部分を押し下げ、逆に原料供給産業に帰属する付加価値部分を引き上げる役割を演ずる。ところが、二重デフレーション法を実施すれば、原料相対価格変動に伴うこのような攪乱は消去され、現実に相対価格変動によって生じた付加価値の業種別構成比の変化が相対価格変動前の状態に引き戻されてしまう。たとえば、原料相対価格変動によって名目付加価値率が 40% から 30% に変化したとしても、二重デフレーションによって実質付加価値率は再び 40% あたりに戻されるという結果を生む。

この結果、二重デフレーションを実施した形で業種別付加価値構成比をみた場合と、名目値のままで同構成比をみた場合とでは、著しい相違が発生しないともかぎらない。公表国民所得統計によると、第 2 次産業の構成比

1) なお宍戸氏の本誌上の仮設数字例第 1~3 表での全産業の implicit deflator が  $(1.042=200 \div 192)$  となっているのは  $(0.96=192 \div 200)$  の careless ミスであろう。

は昭和26年度の32.4%から35年度の37.6%まで“5.2ポイント”増大したにすぎない。けれども、宍戸氏が簡易二重デフレーション法によって、昭和30年度価格に直して産業毎の実質構成比を出した結果をみると、26年度の28.2%から35年度の44.2%へと、“16ポイント”という増大を示す。5ポイント増と16ポイント増とは、構成比の変化は著しい相違といわざるをえない。(ただし宍戸氏の計算では第2次産業に電気・ガス事業を含めているが、公表統計ではこれを第3次産業の運輸通信その他の公益事業に含めている)。他方第3次産業の比重は、公表統計の名目値によると、26年度の42.7%から35年度の47.8%まで“5.1ポイント増”となるが、宍戸氏計算の30年度価格のものによると、逆に26年度の46.7%から30年度の43.1%まで“3.6%ポイント減”となってしまう。

もちろん、宍戸氏計算の実質値による産業別構成比と公表統計による名目値産業別構成比の相違は、相対価格の変化のみに起因するものでない。現実には、製造業の生み出した付加価値部分のうちますます多くの割合が、利子、賃貸料、広告費などへの支出を通じて第3次産業の拡大を支えたという事実があった点はすでに別の箇所でも指摘した(『日本経済の成長と循環』p. 194-197)。しかし、ここではそれよりはもっと論理的段階でこの問題が関心事とならざるをえない。二重デフレーションは、たしかに産業連関表を基礎にして、実質支出面の精密な測定を可能にする。けれども、付加価値の側面は“しわ寄せどころ”となってしまうために、現実に相対価格変動によってその産業の実質所得(CPIタームで)が上昇(又は減少)している場合でも、不変あるいは減少(増加)といった食い違いをひき起すことが十分にありうる。それ故、二重デフレーションは個々の業種別実質付加価値の測定には決して好適な方法とはならないだろう。それはたかだか実質タームにおいて産業連関表の「業種別斉合性」を保たせるために考案された1方法であるにすぎず、決して支出・生産両面をともに適切に実質化するための方法とは思われない。

それは上記のような「形式的斉合性」をみたすけれども実体的な意味において個々の産業の付加価値を正しく実質化するものではない。たしかに、全産業としてみると、支出面と生産面とから誘導された総合デフレーターは両方とも意味があり、しかも一致する。しかし、個々の産業についてみると、支出面について成立するデフレーターは意味があるが、付加価値面について導かれたデフレーターは実体的意味があるとは考えられない。

もともと、付加価値部分に対して以上のような implicit deflator を想定すること自体が「擬制」である。付加価値部分には、たとえば賃金といった投入価格以外に産出価格が成立しはしないからである。付加価値部分が、要素価格タームで表現されるか、市場価格単位で表現されるかは、ここでは大した問題ではない。いずれにせよ、それがインカムとしてそれぞれの経済主体のふところに入るかぎり、そのデフレーターとしては消費者物価指数が考えられるべきである。しかし、それとは別に各産業毎の付加価値のデフレーター(製品価格とは同一方向に、原料価格とは反対方向に動くと考えられるということはやはり形式的擬制といわざるをえない。従って、従来のCPIなどによるデフレーションに比べて、この二重デフレーション法があらゆる意味でより正しいデフレーションだという風に考えることはもとより illusory である。そればかりでない。私には、正しい成長率の計算に二重デフレーションの採用が不可欠の条件だと考えることも、思いちがいのように思える。正しい成長率計算のためには、GNPの支出面について、もっと項目を細かにきざんだうえで GNP implicit deflator を導けば足りると思う。殊に産業ごとの実質付加価値という段になると形式的・擬制的意味以外に実体性を持ちえないということはすでに述べたとおりである。

もともとデフレターの使用にはその目的が考慮される必要がある。使用目的から離れて、この方法はあらゆる意味において正しいといったデフレターは存在しない。たとえば GNP implicit deflator を個人所得の実質化に用いることは不適切であることはいうをまたない。さらに、GNP各支出項目についてそれぞれ実質化されたものがえられる場合に、それらを使ってたとえば貯蓄函数を構成したとせよ。ところが、これら個別デフレターを用いて実質化された系列を用いると、ある年の個人貯蓄率は2%となるが、同じ年の名目個人貯蓄率の方は5%であったという例が実はアメリカにあった。したがって、個人の消費者行動を明らかにする研究目的のためには、貯蓄も消費も個人可処分所得も共通の消費者物価指数によって実質化される必要がある。個別デフレターに基礎をおく、GNP諸項目の実質系列を用いることはこの場合には邪道である。

産業連関表を異時点間にわたって比較するため、それぞれが実質化される必要がある、そのため二重デフレーション法が考案された動機は十分理解できる。しかし、あらゆるものに対して、The newer, the better. という言葉が妥当しはしない。